

第2章 ブラジル

—2018年の振り返りと南米南部共同市場（メルコスール）の分析—

林 瑞穂

1. はじめに

2017/2018年度のブラジルにおける穀物^①生産の実績は、同国農業史最高の収穫量を記録した2016/2017年度に及ばなかったものの、過去2番目の生産量という良好な水準であった。特に大豆については、前年度の生産量を上回ったほか、2018年に本格化した米中貿易摩擦やアルゼンチンにおける不作を要因にブラジル産大豆に対する需要が高まり、同国の大豆輸出も大きく拡大した。牛肉や鶏肉などのその他の農産物生産や輸出についても安定的に推移しており、世界に対する食料供給国としてのブラジルの存在感が日々増している。

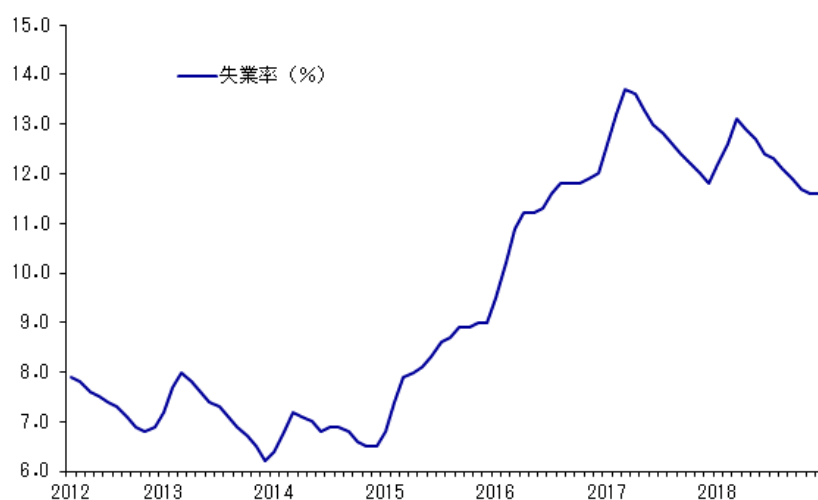
そのようなブラジルに対する理解を深めるべく、本章前半では、2018年における同国の政治・経済情勢について触れた後、農業部門の動向について整理する。また、本章後半では、2018年7月頃から日本と南米南部共同市場（メルコスール）間における経済連携協定（EPA）に関する議論が生じたことも踏まえて、ブラジルの視点から捉えたメルコスールに関して言及する。

2. ブラジル政治・経済情勢

2018年のブラジル経済について振り返ると、力強さに欠けるものの、景気の底打ち感が見られた年と考えられる。政治経済の低迷から、2015年のGDP成長率は▲3.8%、2016年については▲3.6%と、1930年、31年以来の2年連続のマイナス成長であったが、2017年に1.1%のプラス成長に転じた。ブラジル地理統計院（IBGE）によると、2018年GDP成長率についても、政府支出が低調ながら、4年連続でマイナスであった企業の設備投資や個人消費に伸びがあったことから、1.1%のプラス成長となった。第1図には、3か月平均の失業率の推移を示している。2017年3月に13.7%の失業率を記録したものの、雇用調整は進み、2018年12月には11.6%まで改善している。

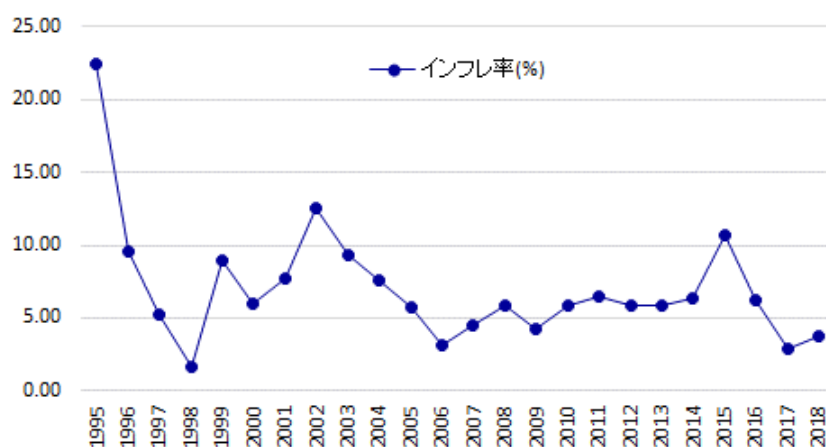
2015年のインフレ率は10.67%と2002年以来の2桁であり、経済もマイナス成長であったため、スタグフレーション的状况に陥っていた。しかし、明らかな内需の減退とともにインフレ圧力は鎮静化し、2018年末の時点のインフレ率は3.75%とインフレのターゲットレンジである4.25%±1.5%の範囲内に収束した（第2図）。そのため、ブラジル中央銀行は、2018年の政策金利（Selic）を6.50%とブラジル史上で最も低い金利水準に設定することが可能となった（第3図）。為替動向については、2018年4月頃まで1ドル＝3.3レアル前後

で推移していたものの、同年5月頃から本格化した米中貿易摩擦による中国経済の後退懸念、8月のトルコリラショックによる新興国通貨安、その影響によるアルゼンチンのIMF宛融資実行要請という外部要因のほかに、2018年10月のブラジル大統領選に向けて左派政党候補者が相応の支持を集めていたという世論調査結果という国内要因を受けて、ドルに対する通貨レアル安傾向が進み、9月13日時点では4.2レアル台まで売られた。その後は、緊縮財政・民営化などの市場寄りの政策を掲げていたボルソナーロ氏が大統領選を優位に進めたことや同氏の選挙における勝利により、レアル売りとなる国内要因は薄れて若干のレアル買いは進んだものの、次第に、アメリカの連邦公開市場委員会（FOMC）による金利引き上げ観測が強まったこともあり、ドル買いの傾向が強まった。なお、2018年12月末の終値は1ドル＝3.8745レアルであった。



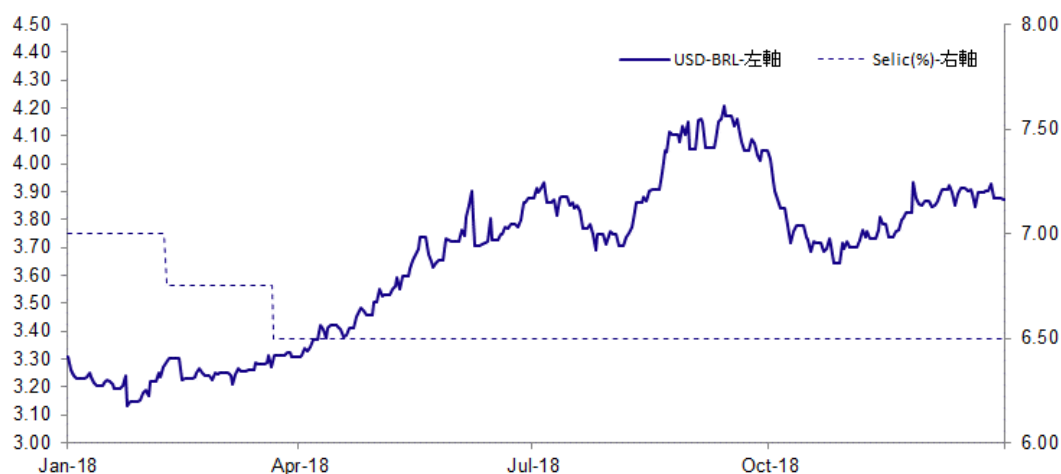
第1図 失業率推移

資料：IBGE から筆者作成。



第2図 インフレ率推移

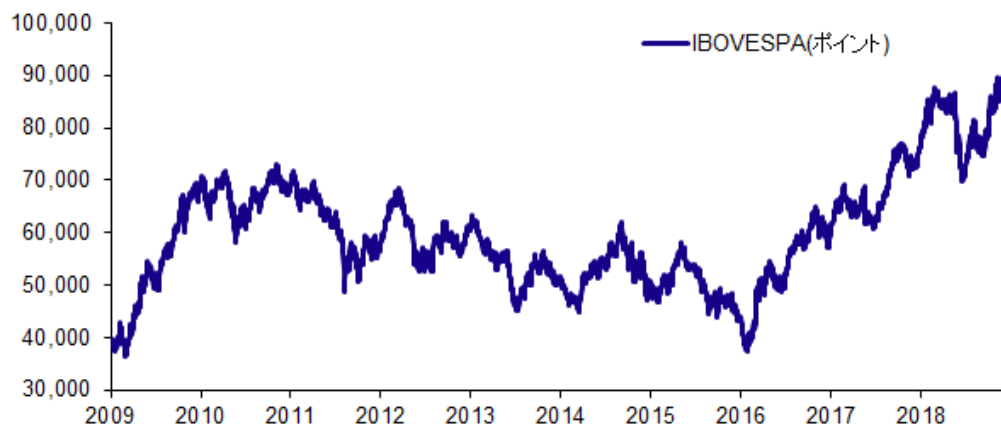
資料：IBGE から筆者作成。



第3図 ドル／レアルおよび政策金利（Selic）推移

資料：ブラジル三井住友銀行およびブラジル中央銀行から筆者作成。

ブラジルの株式動向を表すボベスパ指数は、2018年1月中旬頃からは5月下旬頃までは80,000ポイント台で推移していたものの、為替と同様に新興国売りから株安局面が続き9月末頃までに70,000ポイント台となった（第4図）。しかし、大統領選におけるボルソナロー氏の優勢の報道や勝利を受けて、ブラジルにおける改革が進むと好感した海外投資家の買いもあり、12月末の終値は87,887ポイントとなった。



第4図 ボベスパ指数推移

資料：ブラジル三井住友銀行から筆者作成。

ここで、2018年のブラジル政治経済に関わる重要トピックについて、以下3点挙げたい。

まず一つ目は、年金改革についてである。2016年5月から始まったテメル前政権は、その前のルセフ政権における財政出動型政策から財政規律回復へと舵取りを変えた。それに伴い、憲法改正を通じて歳出上限を設定するほかに、年金改革にも取り組んだ。しかし、国民に痛みを強いる年金改革のための憲法改正は、連邦議会の理解・協力が得られにくく交渉は停滞した。また、その議会動向は、同政権の改革に対する姿勢の後退を示すものとして、株価などにも反映された。財政が厳しい状況は州政府にとっても同様であり、リオデジャネ

イロ州は、警察組織に対する給与支払いなどが滞ったことなどを遠因として、同州の治安が悪化した。これに対して、テメル政権は、2018年2月に、ブラジル連邦共和国憲法の第34条に基づき、州の治安維持のために連邦政府による介入を行った。しかし、憲法第60条によって連邦政府による介入が実施されている間は憲法改正に取り組む事ができないと規定されており、また当該介入期間はテメル政権の任期期日である2018年12月末と設定されていたため、年金改革に取り組むことを間接的に見送らざるを得ない結果となった。

二つ目は、5月19日のブラジル石油公社（ペトロブラス）によるガソリンとディーゼルの価格引き上げを契機に発生したトラックのストについてである。物流企画公社（Empresa de Planejamento e Logística）が2015年のブラジルにおける貨物輸送の約65%をトラックによる運搬であると指摘しているように、2018年5月21日から約2週間続いたトラックストがブラジルの経済にもたらした影響は非常に大きいものであった。ブラジル財務省（当時）の試算によると、2018年6月時点で159億レアル（現在の為替で4,770億円）の経済的損失と言われている。テメル政権は、ディーゼル燃料の値下げのほかにトラック輸送における最低価格を設定することで、事態解決のための懐柔策に取り組んだ。国際市場価格に連動して実施した燃料価格値上げを実質見送ったほか、インフラ未整備によるブラジル国内輸送のコスト高に拍車をかける最低価格の設定を決定したことは、テメル政権の対処法に疑問が生じる結果となった。

三つ目は、2018年10月に実施された大統領選挙についてである。2014年3月以降、ブラジル政財界は、ペトロブラスを巡る汚職問題によって大きく揺れ動いた。この汚職は、ペトロブラスの製油所建設に伴うゼネコンとの契約を水増しした金額で締結し、その上乗せ部分を政治家やペトロブラスの重役宛に支払われたスキームであるとされている。この汚職によるペトロブラスの損害額は420億レアル（約1.2兆円）と言われ、ブラジル最大のゼネコンのCEOや連邦下院議長などの有力政治家まで逮捕される事態となった。そのため、国民の既存エリート層に対する信用は失墜し、大統領選の候補者争いでは、汚職問題の渦中にありながらも低所得者層からの支持率が依然と高い労働者党（PT）のルーラ元大統領を除くと、クリーンなイメージを有したブラジル経済を立て直すことを期待できる有力候補者が不在のまま、13候補者による混戦状況となる先行きが不透明な状況が続いた。しかし、元軍人でかつては過激な発言で注目を浴びていたボルソナーロが汚職撲滅と治安回復を訴えて、従来のエリート政治家と距離がある「アウトサイダー」として頭一つ抜き出た形となった。また、世論調査の結果で常に優位に立っていたルーラ元大統領は、汚職容疑で収監され、選挙運動からの脱落を余儀なくされたため、同氏の後継者としてPTのフェルナンド・アダッジサンパウロ前市長が擁立された。2018年10月7日に実施された大統領選の投票では過半数を獲得できた候補者が存在しなかったため、同月28日の決選投票にボルソナーロとアダッジが進む結果となった。結果としては、財政規律の回復を主張してきたこと、自由主義経済的な姿勢を維持してきたこと、連邦議会における農業族などの族議員勢力の理解を得られたこと、PT勢力に対する国民の強い忌避感などから、ボルソナーロが55.1%の票を獲得して2019年1月1日に大統領に就任することとなった。大統領選と同時に実施さ

れた総選挙でも、これまでブラジル政治の中心にあったブラジル民主運動 (MDB)、ブラジル社会民主党 (PSDB)、PT は軒並み上・下院いずれも議席数を大きく減らす一方、ボルソナロの所属政党である自由社会党 (PSL) が大きく躍進したことも、従来の政治動向と様子が異なる点であった。

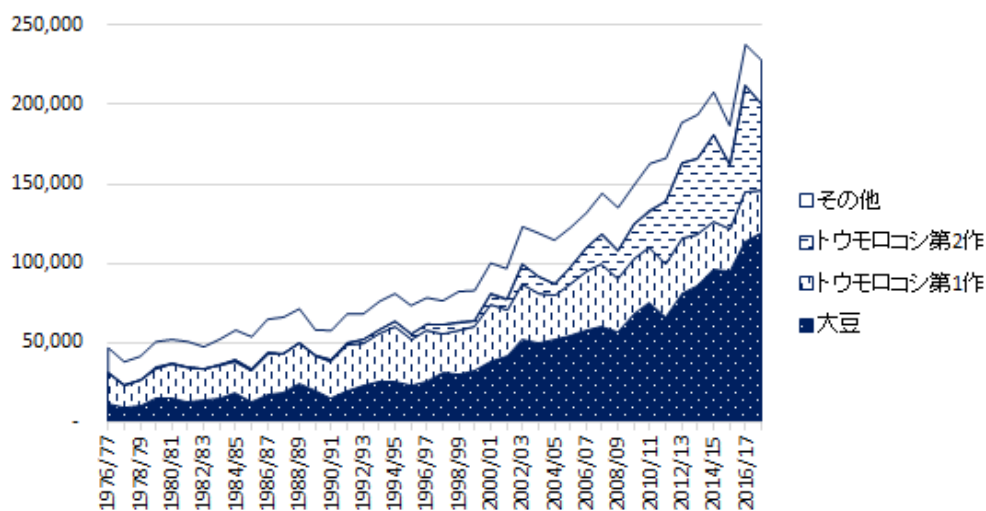
3. 2018 年におけるブラジル農業部門概観

(1) 穀物需給動向

ブラジルにおける 2017/2018 年度^②の穀物生産量は 227,816 千トンと、前年度比で 4.1% の減少となるも、過去 2 番目の生産量を記録した (第 5 図)。穀物生産量のうち、大豆が 52.4%、トウモロコシが第 1 作、第 2 作を合わせて 35.5% を占めており、この二つの農産物でブラジル穀物生産の約 9 割を構成する。パラナ州やリオグランデドスル州が位置する南部地域における大豆生産は、天候が恵まれなかったことにより、前年度比で作付面積は拡大するものの生産量は落ち込んでしまった。しかし、ブラジルの穀倉地帯であるマトグロッソ州を始めとする中西部地域における大豆生産は、作付面積の拡大のほかに恵まれた天候や投入財利用による生産性の上昇があったため、生産量が増加した。その結果、同国全体の大豆生産量が前年より 4.6% 増加の 119,282 千トンとなった。

トウモロコシについては、前年度生産量が歴史的な高水準であったことによる国内在庫水準の上昇から国内価格が下落し、生産者は抑制的な作付面積の管理を行った。その上、不十分な降雨量という自然条件もあったことから、前年度比 17.4% の減少の 80,786 千トンの生産量であった。

ブラジルにとって、輸出品である大豆は国外の需要に応じて生産量を拡大する一方、国内の家畜飼料用としての用途が主体であるトウモロコシは国内価格によって生産量に変化が生じる特性がある。



第5図 ブラジル穀物生産量推移 (単位: 千トン)

資料: CONAB から筆者作成。

ここで大豆およびトウモロコシの世界の需給動向について述べたい。近年の大豆に関する需給動向は、ブラジルの生産量および輸出量が最大の供給国であったアメリカに肉薄しているため、ブラジルとアメリカの2か国が、2017/2018年度の世界における大豆生産量の70.8%、輸出量の87.6%を担うという姿に変容した（第1表）。また、大豆輸入については世界全体の約6割を中国が占めていることから、世界の大豆市場は、ブラジル・アメリカ・中国の3極で構成されていると言える。なお、アルゼンチンは、干魃の影響から2017/18年度の実産量が37,800千トンと前年比31.2%の減少したため、輸入量を前年の3倍に増加させた。

第1表 大豆の需給動向（単位：千トン）

		2011/2012	2012/2013	2013/2014	2014/2015	2015/2016	2016/2017	2017/2018
生産	世界	240,955	269,076	283,335	320,691	316,553	349,298	339,467
	ブラジル	66,500	82,000	86,700	97,200	96,500	114,600	120,300
	アメリカ	84,291	82,791	91,389	106,878	106,857	116,920	120,039
	アルゼンチン	40,100	49,300	53,400	61,450	58,800	55,000	37,800
	中国	15,020	13,553	12,513	12,690	12,360	13,644	15,200
	インド	11,940	12,186	9,477	8,711	6,929	10,992	8,350
	その他	23,104	29,246	29,856	33,762	35,107	38,142	37,778
	世界	259,575	263,702	276,924	303,255	314,992	329,684	336,076
消費	中国	72,300	76,700	81,000	87,800	95,900	103,500	106,300
	アメリカ	48,786	48,550	50,069	54,962	54,462	55,712	58,973
	ブラジル	40,983	38,160	39,961	43,585	42,947	43,661	45,942
	アルゼンチン	38,636	36,811	39,760	44,398	47,654	47,834	41,678
	EU	12,580	13,800	14,270	16,040	16,580	16,040	16,600
	その他	46,290	49,681	51,864	56,470	57,449	62,937	66,583
	世界	94,552	97,195	113,068	78,350	133,340	144,372	153,538
輸入	中国	59,231	59,865	70,364	13,914	83,230	93,495	94,125
	EU	12,070	12,538	13,293	3,819	15,120	13,441	14,584
	アルゼンチン	0	2	1	1,947	676	1,674	5,050
	メキシコ	3,606	3,409	3,842	2	4,126	4,126	4,873
	エジプト	1,661	1,730	1,694	16,040	1,300	2,115	3,255
	その他	17,984	19,651	23,874	42,628	28,888	29,521	31,651
	世界	91,774	100,378	112,737	126,226	132,572	147,503	153,163
輸出	ブラジル	36,257	41,904	46,829	50,612	54,383	63,137	76,195
	アメリカ	37,186	36,129	44,594	50,136	52,870	58,960	57,945
	パラグアイ	3,162	5,082	4,844	4,576	5,400	6,129	6,200
	カナダ	2,933	3,470	3,469	3,763	4,236	4,592	4,925
	アルゼンチン	7,368	7,738	7,842	10,575	9,922	7,026	2,112
	その他	4,868	6,055	5,159	6,564	5,761	7,659	5,786
	世界	54,212	56,403	63,145	78,717	81,046	97,529	101,295
在庫	アルゼンチン	14,719	19,472	25,271	31,750	33,650	35,464	34,524
	ブラジル	13,024	15,355	15,870	19,178	18,758	26,812	25,150
	アメリカ	4,610	3,825	2,504	5,188	5,354	8,208	11,923
	中国	16,351	12,803	14,465	17,562	17,138	20,663	1,526
	EU	1,482	1,076	1,253	843	1,559	1,150	632
	その他	4,026	3,872	3,782	4,196	4,587	5,232	27,540
	世界	54,212	56,403	63,145	78,717	81,046	97,529	101,295

資料：IEG/FNP から筆者作成。

注. 2017/2018年度は予測値。

トウモロコシについては、世界の需要の5割を占めるアメリカと中国が、自国の需要増に応じる形で生産量を増加させており、ほぼ自給している状況である。そのため、ブラジルやアルゼンチンなどの国が輸出余力を伸ばしているものの、トウモロコシの世界における需給構図に大きな変化は生じていない（第2表）。

第2表 トウモロコシの需給動向（単位：千トン）

		2011/2012	2012/2013	2013/2014	2014/2015	2015/2016	2016/2017	2017/2018
生産	世界	909,315	898,047	1,025,895	1,056,779	1,013,222	1,122,411	1,076,180
	アメリカ	312,789	273,192	351,272	361,091	345,506	384,778	370,960
	中国	211,316	229,559	248,453	249,764	264,992	263,613	259,071
	ブラジル	73,000	81,500	80,000	85,000	67,000	98,500	82,000
	EU	68,316	59,142	64,931	75,734	58,748	61,884	62,104
	アルゼンチン	21,000	27,000	26,000	29,750	29,500	41,000	32,000
	その他	222,894	227,654	255,239	255,440	247,476	272,636	270,045
消費	世界	885,118	880,815	949,600	974,576	1,000,414	1,059,077	1,087,920
	アメリカ	277,961	262,973	292,958	301,792	298,844	313,828	313,834
	中国	204,000	207,000	209,000	206,000	229,000	255,000	263,000
	EU	69,693	69,846	76,796	77,880	73,500	74,000	76,500
	ブラジル	51,500	52,500	55,000	57,000	57,500	60,500	64,500
	メキシコ	29,000	27,000	31,700	34,550	37,300	40,400	42,300
	その他	252,964	261,496	284,146	297,354	304,270	315,349	327,786
輸入	世界	100,596	99,584	124,767	125,068	139,172	135,585	149,711
	EU	6,113	11,362	16,014	8,908	14,008	14,973	18,411
	メキシコ	11,086	5,676	10,949	11,341	13,957	14,614	16,129
	日本	14,888	14,411	15,121	14,657	15,204	15,169	15,668
	韓国	7,636	8,174	10,406	10,168	10,121	9,220	10,018
	エジプト	7,154	5,059	8,791	7,839	8,722	8,773	9,464
	その他	53,719	54,902	63,486	72,155	77,160	72,836	80,021
輸出	世界	116,948	95,423	131,407	142,341	119,806	160,054	148,016
	アメリカ	39,096	18,545	48,790	47,421	48,229	58,270	61,935
	ブラジル	24,337	24,948	20,967	34,461	13,996	31,604	23,500
	アルゼンチン	17,149	18,691	17,102	18,963	21,653	25,986	23,000
	ウクライナ	15,208	12,726	20,004	19,661	16,595	21,334	18,500
	ロシア	2,027	1,917	4,194	3,213	4,691	5,598	5,500
	その他	19,131	18,596	20,350	18,622	14,642	17,262	15,581
在庫	世界	123,226	144,619	214,274	279,204	311,378	350,243	340,198
	中国	55,700	80,880	123,588	172,855	212,017	223,017	222,536
	アメリカ	25,122	20,859	31,292	43,974	44,123	58,253	54,367
	EU	6,682	5,146	6,891	9,626	6,929	7,597	9,863
	ブラジル	4,212	9,150	13,972	7,842	6,769	14,019	9,019
	アルゼンチン	896	1,308	1,408	2,898	1,448	5,273	2,378
	その他	30,614	27,276	37,123	42,009	40,092	42,084	42,035

資料：IEG/FNP から筆者作成。

注．2017/2018 年度は予測値。

（2）食肉需給動向

第3表には牛肉、第4表には鶏肉の需給動向を示している⁽³⁾。ブラジルの牛肉および鶏肉の生産については、1990年台までは内需を満たす程度の規模に過ぎなかった。しかし、2000年代に入り、家畜飼料として利用される穀物生産の急拡大や中国などの新興国による需要増を背景に、生産および輸出で急成長を遂げている。なお、鶏肉の増産については、2004年に鳥インフルエンザの影響でタイの輸出が減少した分を補完する役割を求められたことも一因と考えられる。

2017年3月に発覚した衛生基準を満たさない食肉を国内外に販売するために食肉会社がブラジル農務省の検査員に賄賂を渡していたという「食肉偽装問題」により、諸外国がブラジル産の食肉輸入を見合わせた。しかし、ブラジル政府の迅速な対応により軽微でダメージで済み、2018年時点のブラジルは、牛肉生産量2位、牛肉輸出量1位、鶏肉は生産・輸出量いずれも1位を維持している。

第3表 牛肉の需給動向（単位：千トン）

		1998	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018
生産	世界	49,506	59,234	58,954	59,507	60,535	60,814	59,710	60,478	61,624	62,878
	アメリカ	11,804	12,034	11,978	11,845	11,751	11,075	10,817	11,507	11,943	12,286
	ブラジル	6,688	9,115	9,030	9,307	9,675	9,723	9,425	9,284	9,550	9,900
	EU	7,624	8,101	8,114	7,708	7,388	7,443	7,684	7,880	7,863	7,915
	中国	4,799	6,531	6,475	6,623	6,730	6,890	6,700	7,000	7,260	7,325
	インド	1,593	3,125	3,308	3,491	3,800	4,100	4,100	4,200	4,250	4,300
	その他	16,998	20,328	20,049	20,533	21,191	21,583	20,984	20,607	20,758	21,152
消費	世界	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.
	アメリカ	43.6	38.8	37.3	37.4	36.7	35.2	35.1	36.1	37.3	38.0
	中国	3.8	4.8	4.8	4.9	5.2	5.3	5.4	5.7	5.8	5.9
	ブラジル	36.5	37.8	39.1	39.4	39.2	39.0	38.1	37.2	37.4	38.0
	EU	19.6	16.7	15.8	15.2	14.7	14.7	15.1	15.3	15.2	15.2
	アルゼンチン	63.6	56.7	55.5	58.2	62.5	58.1	58.3	55.5	56.0	57.1
輸入	世界	4,744	6,731	6,612	6,748	7,502	7,909	7,654	7,704	7,953	8,380
	中国	59	194	181	336	885	1,063	1,002	1,265	1,517	1,760
	アメリカ	1,199	1,042	933	1,007	1,020	1,337	1,528	1,366	1,358	1,373
	日本	989	721	745	737	760	739	707	719	817	835
	韓国	125	366	431	370	375	392	414	513	531	560
	ロシア	770	1,058	994	1,027	1,023	932	622	524	516	495
	その他	1,602	3,350	3,328	3,271	3,439	3,446	3,381	3,317	3,214	3,357
輸出	世界	5,503	7,792	8,085	8,184	9,251	9,998	9,586	9,428	9,967	10,558
	ブラジル	370	1,558	1,340	1,524	1,849	1,909	1,705	1,698	1,856	2,100
	インド	245	917	1,268	1,450	1,881	2,082	1,806	1,764	1,849	1,665
	オーストラリア	1,268	1,368	1,410	1,407	1,593	1,851	1,854	1,480	1,485	1,630
	アメリカ	985	1,043	1,263	1,112	1,174	1,167	1,028	1,160	1,297	1,435
	ニュージーランド	488	530	503	517	529	579	639	587	593	603
	その他	2,147	2,376	2,301	2,174	2,225	2,410	2,554	2,739	2,887	3,125

資料：Instituto FNP & Agra FNP および IEG/FNP から筆者作成。

注1) 消費の項目は、一人当たりの牛肉消費量を表し、単位は kg。

2) 2018 年は予測値。

第4表 鶏肉の需給動向 (単位: 千トン)

		1998	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018
生産	世界	44,903	78,041	81,199	83,333	84,407	86,765	89,126	89,098	90,175	91,278
	アメリカ	12,525	16,563	16,694	16,621	16,976	17,306	17,971	18,261	18,596	18,970
	ブラジル	4,498	12,312	12,863	12,645	12,308	12,692	13,146	12,910	13,250	13,550
	EU	6,789	9,202	9,490	9,660	10,050	10,450	10,890	11,533	11,700	11,880
	中国	8,120	12,550	13,200	13,700	13,350	13,000	13,400	12,300	11,600	11,000
	インド	710	2,650	2,900	3,160	3,450	3,725	3,900	4,200	4,400	4,600
	その他	24,786	41,327	26,052	27,547	28,273	29,592	29,819	29,894	30,629	31,278
消費	世界		76,866	79,824	81,690	82,892	85,154	87,349	87,368	88,135	89,091
	アメリカ		13,473	13,660	13,346	13,691	14,043	15,094	15,331	15,576	15,838
	EU		8,955	9,180	9,293	9,638	10,029	10,441	11,018	11,170	11,320
	中国		12,457	13,016	13,543	13,174	12,830	13,267	12,344	11,650	11,095
	ブラジル		9,041	9,422	9,139	8,829	9,137	9,309	9,024	9,252	9,402
	インド		2,648	2,891	3,156	3,445	3,716	3,892	4,196	4,397	4,597
	その他		30,292	31,655	33,213	34,115	35,399	35,346	35,455	36,090	36,839
輸入	世界	3,440	7,803	8,227	8,546	8,694	8,902	8,592	8,939	9,050	9,274
	日本	590	789	895	877	854	888	936	973	995	990
	メキシコ	188	549	578	616	682	722	790	791	750	775
	サウジアラビア	287	652	745	750	838	762	863	886	780	740
	EU	167	687	734	727	671	712	730	761	720	720
	イラク	-	522	598	610	673	698	625	661	610	635
	その他	2,208	4,604	4,677	4,966	4,976	5,120	4,648	4,867	5,195	5,414
輸出	世界	4,196	8,902	9,576	10,088	10,275	10,478	10,259	10,685	11,079	11,444
	ブラジル	584	3,272	3,443	3,508	3,482	3,558	3,841	3,889	4,000	4,150
	アメリカ	1,978	3,067	3,165	3,299	3,332	3,310	2,867	3,014	3,091	3,189
	EU	802	934	1,044	1,094	1,083	1,133	1,179	1,276	1,250	1,280
	タイ	274	432	467	538	504	546	622	690	770	800
	中国	323	379	422	411	420	430	401	386	400	385
	その他	235	818	1,035	1,238	1,454	1,501	1,349	1,430	1,568	1,640

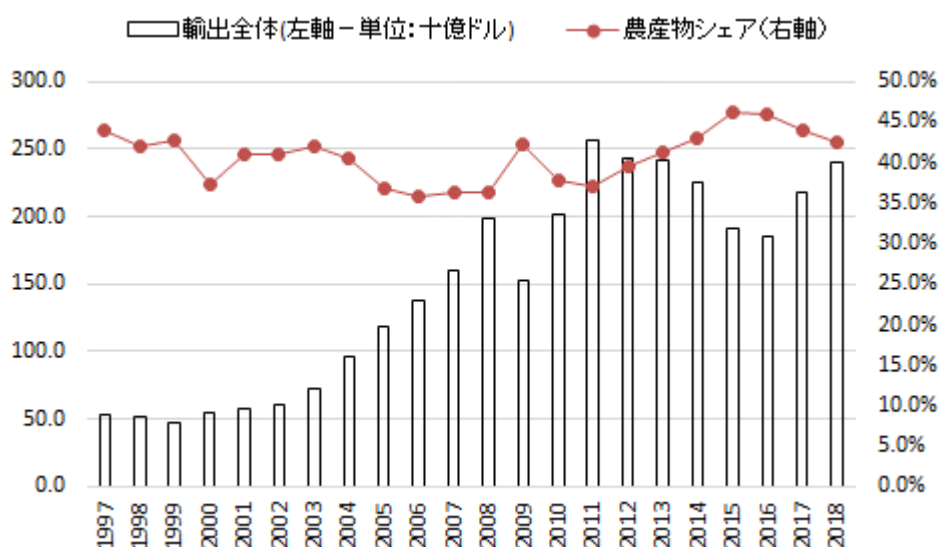
資料: Instituto FNP & Agra FNP および IEG/FNP から筆者作成。

注: 2018 年は予測値。

(3) 貿易動向

ブラジルにおける輸出総額とそれに占める農産物輸出の割合推移を第6図に示している。2018年の輸出総額は前年比10.2%増加の2,399億ドルであり、それに占める農産物輸出の割合は42.4%である。農産物輸出のシェアは前年の44.1%より若干低下したものの、金額では57億ドル増加の1,017億ドルと初の1,000億ドルの大台を突破している。なお、全輸出産品の中で、ブラジルを代表する輸出商品である鉄鉱石を押えて、大豆の輸出金額が最上位にある。

2018年の輸出農産物の内訳によると、大豆や大豆粕の大豆関連が輸出農産物全体の約4割を占める(第5表)。また、それに続く形で、食肉やパルプ関連がそれぞれ14.5%、13.9%のシェアで並ぶ。ブラジルの伝統的産品で、かつては農産物輸出の大部分を占めていた砂糖やコーヒーについてはそれぞれ全農産物輸出金額の7.3%(含むエタノール)、4.9%と、パルプ関連に次ぐ水準である。以上のとおり、輸出農産物の多様化が進んでいることが見て取れる。なお、2018年におけるブラジル農産物主要輸出先では、中国が35.00%と圧倒的なシェアを有しており、日本については2.10%と第6位に留まっている(第7図)。



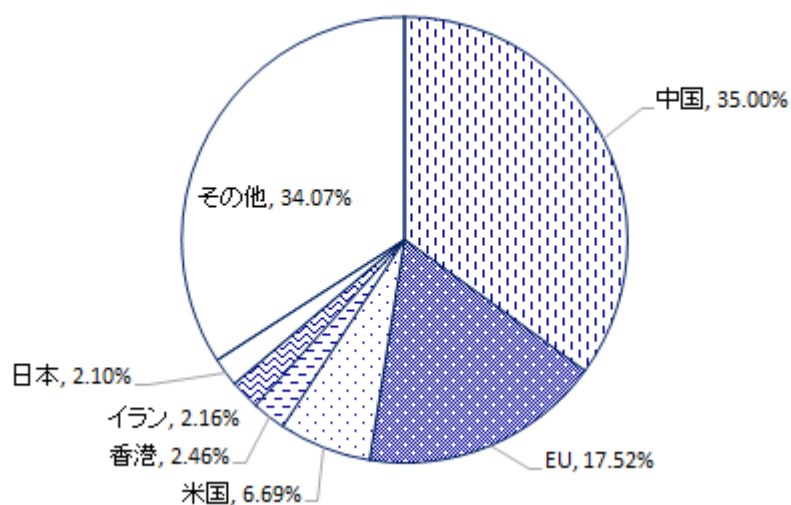
第6図 ブラジル輸出総額とそれに占める農産物輸出のシェア推移

資料：MAPA から筆者作成。

第5表 輸出農産物の内訳（単位：十億ドル）

	2017		2018		前年比増減
	金額	シェア	金額	シェア	
大豆関連	31.7	33.0%	40.9	40.2%	29.0%
大豆	25.7	26.8%	33.2	32.6%	29.1%
大豆粕	5.0	5.2%	6.7	6.6%	34.7%
大豆油	1.0	1.1%	1.0	1.0%	-0.6%
食肉	15.5	16.1%	14.7	14.5%	-5.0%
鶏肉	7.1	7.4%	6.4	6.3%	-10.1%
牛肉	6.1	6.3%	6.5	6.4%	7.9%
豚肉	1.6	1.7%	1.6	1.6%	0.0%
その他	0.7	0.7%	0.1	0.1%	-80.1%
砂糖・アルコール	12.2	12.7%	7.4	7.3%	-39.2%
パルプ関連	11.5	12.0%	14.2	13.9%	22.8%
コーヒー	5.3	5.5%	5.0	4.9%	-5.9%
タバコ	2.1	2.2%	2.0	2.0%	-5.0%
皮革製品	2.4	2.5%	1.8	1.8%	-21.8%
ジュース類	2.1	2.2%	2.4	2.3%	9.7%
オレンジジュース	1.9	2.0%	2.1	2.1%	10.2%
穀物	5.2	5.4%	4.8	4.7%	-7.8%
トウモロコシ	4.6	4.8%	4.0	4.0%	-11.6%
繊維	1.8	1.9%	2.0	2.0%	12.3%
綿花	1.4	1.4%	1.6	1.6%	16.9%
その他	6.2	6.5%	6.5	6.4%	5.4%
合計	96.0	100.0%	101.7	100.0%	5.9%

資料：MAPA から筆者作成。

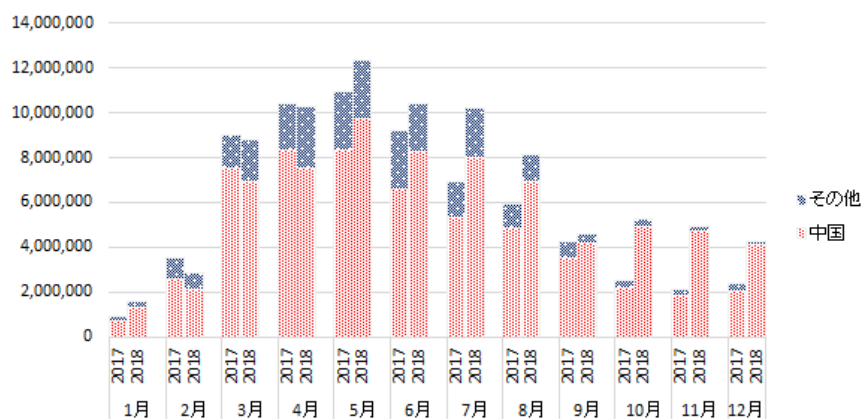


第7図 ブラジル農産物の主な輸出先 (2018 年)

資料：MAPA から筆者作成。

2018 年の農産物輸出額実績は、2017 年対比で 57 億ドルの増加であった（第 5 表）。しかし、大豆および大豆派生商品の輸出額を見ると、前年対比で 92 億ドル増加の 409 億ドルを記録したことから、ブラジルの農産物輸出金額全体を底上げは大豆関連商品に因るものと判る。この背景は、冒頭でも述べている 2018 年 3 月頃から本格化した米中貿易摩擦がある。アメリカによる中国から輸入する鉄鋼・電気機器・自動車部品などに対する関税の引上げ措置に呼応するように、中国も、アメリカからの輸入品に対して関税引上げ措置を講じた。その過程で注目される点は、大豆の輸入依存率が約 88.5%⁽⁴⁾である中国が、2018 年 7 月にアメリカからの輸入大豆に対して 25%の関税を賦課したことである。中国は、関税引上げを契機に、アメリカ産大豆の輸入減少を補うようにブラジル産大豆の輸入増加を図った。ブラジルの大豆播種の時期にあたる毎年 10 月はブラジルからの大豆輸出量が減少するタイミングであるが、2018 年 10 月以降は中国向けの輸出により前年対比で急増した（第 8 図）。その結果、2018 年通年の中国向け大豆輸出量が、前年比 28.4%増加の 69,053 千トンとなった（第 6 表）。

アメリカ産大豆の中国向け輸出に関して、2018 年 10 月は前年同月比で 96%減少の 272 千トン、同年 11 月には前年同月の輸出量の 1%程度に相当する 66 千トンまで減少した（第 9 図）。その結果、中国はブラジル産大豆の輸入を急増させたものの、アメリカ産大豆の減少分を補うことができず、輸入量全体が縮小したのである（第 10 図）。



第8図 ブラジル産大豆の月間輸出量推移（単位：トン）

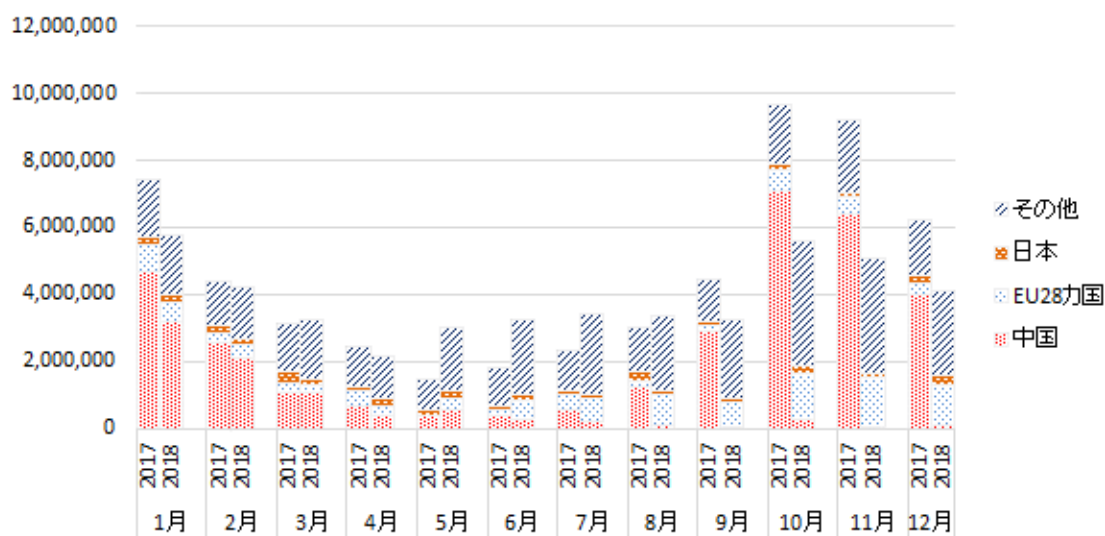
資料：MAPA から筆者作成。

注．2019年2月6日時点。

第6表 ブラジル産大豆の輸出先

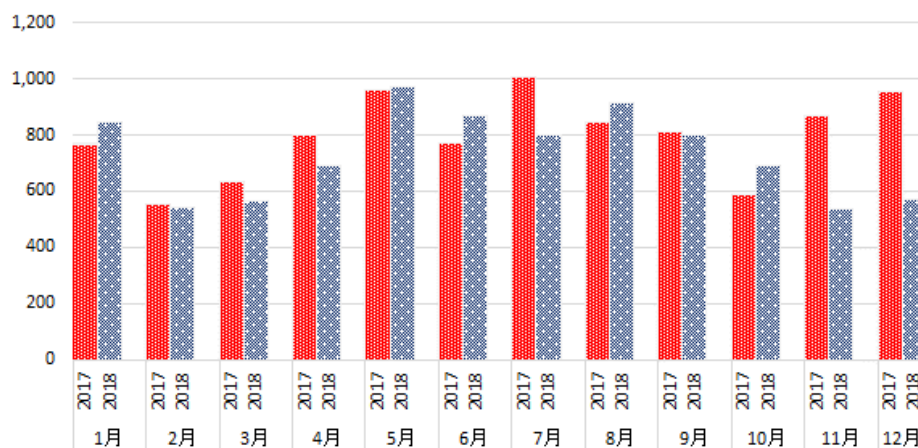
	2017		2018	
	千トン	シェア	千トン	シェア
中国	53,797	78.9%	69,053	82.4%
スペイン	2,017	3.0%	1,889	2.3%
オランダ	1,587	2.3%	1,340	1.6%
トルコ	288	0.4%	1,305	1.6%
イラン	1,247	1.8%	1,298	1.5%
タイ	1,626	2.4%	1,195	1.4%
ロシア	1,029	1.5%	1,095	1.3%
アルゼンチン	184	0.3%	657	0.8%
パキスタン	956	1.4%	644	0.8%
日本	467	0.7%	550	0.7%
その他	4,956	7.3%	4,790	5.7%
合計	68,155	100.0%	83,816	100.0%

資料：ABIOVE から筆者作成。



第9図 アメリカ産大豆の月間輸出量推移（単位：トン）

資料：USDA から筆者作成。

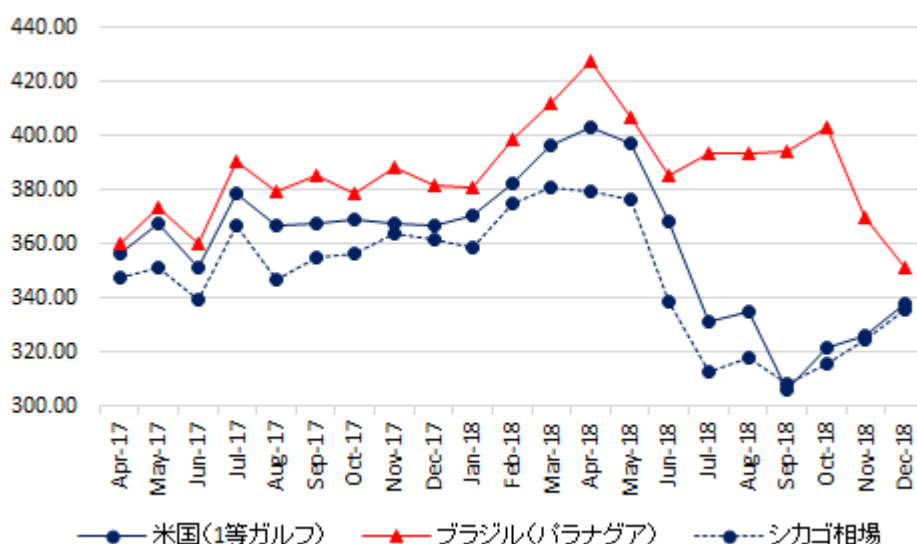


第10図 中国の大豆輸入量推移 (単位：万トン)

資料：中国海関総署から筆者作成。

注：2019年2月6日時点。

第11図に、ブラジル産およびアメリカ産大豆の本船渡条件価格（FOB）とシカゴ商品取引所における大豆先物価格（シカゴ相場）の推移を示している。2018年5月頃から、米中貿易摩擦によってアメリカ産大豆の中国向け販売が減少する懸念が優勢になり、シカゴ相場は大幅に下落した。一方、アメリカ産大豆の代替として期待されるブラジル産大豆の価格は、シカゴ相場から大きく乖離した水準で取引されるようになった。そのシカゴ相場は、2018年7月の中国による大豆関税引上げ実施によって更に下落した。しかし、その後は次第に価格の調整があり、2018年12月の米中両首脳による会談があつてからは、引き続き安値圏にあるもののシカゴ価格は上向く一方、ブラジル産大豆の価格は下落に転じた。



第11図 ブラジル産・アメリカ産大豆の FOB 価格と大豆先物価格（シカゴ相場）推移
(単位：ドル/トン)

資料：FAO および ABIOVE から筆者作成。

4. メルコスールとブラジルについて

（1）メルコスール概況

現在のメルコスール加盟国は、アルゼンチン、ブラジル、パラグアイ、ウルグアイの創設メンバー国のほか、加盟に対する各国議会の批准を待っているボリビアや無期限資格停止処分中であるベネズエラを含めると6か国であり、また準加盟国は、チリ、コロンビア、エクアドル、ギアナ、ペルー、スリナムの6か国がある。第7表に、メルコスールの正式加盟国の概観を示している。メルコスールの総面積、総人口、総GDPにおけるラテンアメリカおよびカリブ海諸国全体に対するシェアは、それぞれ68.0%、47.7%、54.9%と同地域の過半程度を占める。また、ブラジルは、面積、人口、GDPのいずれもそのメルコスールの60%以上のシェアを持つ域内大国の位置付けにある。

メルコスール全体および各加盟国の域内輸出比率について、設立当初である1992年ではメルコスール全体の域内輸出は全輸出の13.6%を占める程度にすぎなかったが、域内統合が進展するにつれてその比重は大きくなり、1998年には25.0%まで上昇した（第12図）。しかし、1999年のブラジル通貨危機や2001年のアルゼンチン債務危機を要因に、域内貿易は縮小してしまい、2002年には12.8%とメルコスール発足時の水準にまで後退してしまった。以降、2010年に15%程度まで回復するも、現在は13~14%台前後で推移している。域内大国であるブラジルにおいてこの傾向が強く現れており、域内輸出は1992年には11.4%であったものが1998年には17.4%まで上昇するものの、2002年には5.5%まで低下し、現在は10%前後で推移している。2000年代から中国向けの鉄鉱石や大豆などの輸出が大幅に拡大し、メルコスール域内の貿易の重要性が相対的に低下したこともその背景にある。なお、パラグアイは域内輸出において突出した域内依存度を示しており、1992年の時点で37.5%であったものが、2000年には85%を上回る水準にまで達し、現在も域内輸出比率は50%程度の比率を有している。

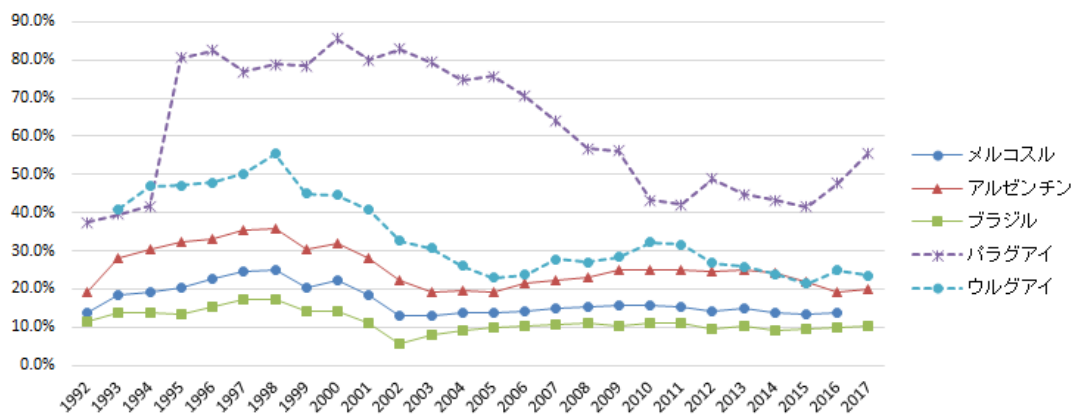
メルコスールにとって最大の貿易相手地域は中国を筆頭としたアジアであり、主要輸出品は大豆や鉄鉱石などの商品が過半以上を占める一方、輸入品は通信機器などの精密機械が上位シェアを占めている（第8表）。なお、日本との輸出入関係は、域外輸出全体の2.3%、域外輸入全体の2.5%という状況である。アジアに次ぐ輸出入相手地域であるEUは、輸出は大豆粕や大豆が上位を占めており、輸入についてはガソリンやディーゼルなどの燃料が主要産品となっている。EUに次ぐ北米について特筆すべきことは、メルコスールからの輸出品として、アジアやEUと異なり、航空機やターボジェット部品などの工業製品が上位を占めている点である。

域外との貿易傾向は、輸出は大豆・鉄鉱石・重油という一次産品が主要であり、輸入についてはガソリンやナフサの石油関連のものが上位シェアを占めている。一方、域内の貿易については、既述のとおり相互依存の水準は低下しているものの、ブラジル・アルゼンチン間における乗用車の取扱いが大きなシェアを占めており、域内全体の輸出額は、アジア、EU、北米に次ぐ403億ドルである。

第7表 メルコスール加盟国概観 (2016年/ベネズエラ GDP 関連情報は2014年基準)

	アルゼンチン	ブラジル	パラグアイ	ウルグアイ	ベネズエラ 2017年 無期限資格停止	ボリビア 加盟国による 批准待ち
面積(千km ²)	2,780.4	8,515.8	406.8	176.2	912.1	1,098.6
人口(百万人)	43.9	207.7	6.7	3.4	31.6	10.9
GDP(十億ドル)	554.9	1,794.0	27.4	52.7	482.4	33.9
GDP成長率(%)	(1.8)	(3.5)	4.0	1.7	(3.9)	4.3
対GDP輸出比率(%)	13	12	42	21	17	24
対GDP輸入比率(%)	14	12	40	20	31	32

資料：The World Bank から筆者作成。



第12図 メルコスールおよび各加盟国の域内輸出比率

資料：IDB から筆者作成。

第8表 メルコスールと域外主要地域・域内の貿易状況 (2017年)

	輸出		輸入	
	金額(十億ドル)	その他	金額(十億ドル)	その他
アジア(除く中東)	94.7	①大豆 26.7% ②鉄鉱石 14.2% ③重油 10.3%	73.6	①通信機器部品 3.9% ②テレビ関連部品 3.2% ③携帯端末 1.7%
中国	53.3	①大豆 43.5% ②鉄鉱石 20.4% ③化石燃料 14.6%	44.0	①電機部品 32.5% ②原子炉・ボイラー等 17.0% ③有機化合物 7.3%
日本	6.0	①鉄鉱石 25.3% ②食肉 15.5% ③穀物 8.4%	5.1	①自動車部品 25.2% ②原子炉・ボイラー等 24.8% ③電機部品 13.3%
EU	45.9	①大豆粕 8.4% ②大豆 5.5% ③コーヒー 5.3%	45.6	①ガソリン 2.7% ②ディーゼル 2.6% ③モーター 1.9%
北米	41.4	①重油 6.5% ②航空機 5.7% ③ターボジェット部品 5.3%	43.0	①ガソリン 13.7% ②瀝青炭 2.6% ③エタノール 2.1%
太平洋同盟	20.5	①重油 8.2% ②牛肉 4.1% ③乗用車 3.6%	14.6	①銅板 7.7% ②銅鉱石 5.8% ③乗用車 5.6%
域外全体	252.3	①大豆 12.3% ②鉄鉱石 6.6% ③重油 6.5%	196.3	①ガソリン 4.1% ②重油 1.8% ③ナフサ 1.7%
域内	40.3	①乗用車 8.5% ②ディーゼル車 6.3% ③電気 5.6%		

資料：Mercosur, “Sistema de Estadísticas de Comercio Exterior del MERCOSUR”から筆者作成。

（2）ラテンアメリカにおける地域統合とメルコスール

第一次世界大戦や世界大恐慌の経験や交易条件の悪化に対応すべく、ブラジルやアルゼンチンなどのラテンアメリカ諸国は、1930年代頃から輸出主導型成長モデルから輸入代替工業化モデルへシフトするようになった。当初は消費財部門の輸入代替は成功したものの、次第にその工業化が耐久消費財などに向かうにつれて部品や資本財の輸入を必要とするようになり、むしろ工業製品の輸入に対する依存度が高まった。また、高い輸入関税率や自国通貨高政策を適用するなどの保護主義のため、国内製造業の生産性は低い状況に留まり、工業製品の輸出拡大および輸出の多角化には至らなかったほか、既存の一次産品輸出部門にも負の影響をもたらした。その上、アルゼンチンやブラジルなどを除くラテンアメリカの中小国は、国内の市場規模にも制約があった。以上のことを背景に、ラテンアメリカ諸国は、輸出産業からの税収の伸び悩みや製造業育成のための投資は財政を逼迫した上に、輸出の伸び悩みと輸入の増加による慢性的な外貨不足の状況に陥ったことから、1950年代には輸入代替工業化戦略に基づく成長に限界が生じた（カイ 2002, 56-62 頁, Bulmer-Thomas 2014, p.305）。

したがって、この状況を打開すべく、同地域では、一国で行っていた輸入代替工業化をラテンアメリカ全体で行うこと、換言すれば、市場を統合拡大して輸入代替工業化を地域で達成することを目論んだ。この潮流を受けて、ラテンアメリカ諸国は、1961年にラテンアメリカ自由貿易連合（LAFTA）を結成したのである。

しかし、アルゼンチン、ブラジル、メキシコのような域内大国のみが恩恵を受けるとして、ボリビアやチリなどのアンデス諸国が1969年にアンデス共同市場（ANCOM）を発足させるなど、統合への動きは鈍くなった。また、LAFTAは1981年にラテンアメリカ統合連合（ALADI）に改組され、従来のように加盟国全体で自由貿易体制を構築するのではなく、加盟国のうち2国間、もしくは数か国で結ばれる経済補完協定を結ぶ緩やかな統合を目指す方向にシフトした。

1990年代のラテンアメリカは、累積債務危機を乗り越えるべく国際通貨基金（IMF）や世界銀行主導のもとで新自由主義政策^⑤と呼ばれる経済安定化・構造調整政策を推進していた。新自由主義政策に基づく経済自由化の動きを受けて、従来のラテンアメリカにおける地域統合と異なる動きが生じ始めた。その一つが、アルゼンチン、ブラジル、パラグアイ、ウルグアイの南米諸国で構成されるメルコスール創設である^⑥。

そもそものアルゼンチンやブラジルの2国間の関係はLAFTAやALADIの枠組みを活用^⑦して良好であったが、両国が軍事政権時代であった頃には地政学的・国家安全保障上の問題に直面して貿易関係は大幅に縮小した。1980年代以前のラテンアメリカにおける地域統合は、上述の域内大国と小国の対立のほかに、域内大国同士による政治的な対立もあり動きが停滞していったのであるが、1980年代の民政移管に伴ってブラジル・アルゼンチンの関係は次第に正常化した。そして、地域統合への第一歩として1985年の「イグアス宣言」を発表し、1986年には「アルゼンチン-ブラジル経済統合プログラム（ABEIP）」が制定されて資本財、農業、自動車産業などの分野における2国間交易の拡充を狙ったのである^⑧。

このようにアルゼンチンとブラジルの経済連携を強化していく過程で、パラグアイおよびウルグアイを緩衝国として呼び込み⁹⁾、1991年にメルコスール創設となった「アスンシオン条約」を締結した。Falconi (2018) は、創設の目的として「加盟国間の財、サービス、生産要素について自由に行き来ができる共同市場の創出」、「対外共通関税の設定」、「第三者に対する共通の通商政策の適用」、「マクロ経済および産業政策の協調」、「域内の法制度の調和に対するコミットメント」を挙げている。メルコスールは、1991年のアスンシオン条約締結、94年までには自由貿易地域を創出して加盟国間の貿易自由化や関税引下げに取り組んだ。また、同年には「オウロプレット条約」を締結し、メルコスールの機構を決定した。この条約に基づき、加盟国の財務大臣と外務大臣で構成される「共同市場理事会 (Common Market Council)」を最高意思決定機関と定めたほか、加盟国の外務省、財務省、中央銀行の代表で構成される「共同市場グループ (Common Market Group)」や関税同盟の運営機関として「貿易委員会 (Trade Commission)」を設置した。その後、1995年に域内の関税撤廃等を目的とした関税同盟を結び、域内の関税は自動車部門等の一部を除き原則として撤廃を行い、全品目の85%に対して0~20%の間の対外共通関税 (平均11%) を設定した。貿易紛争の解決手段としては、1991年に締結された「ブラジリア議定書」によって共同市場グループに仲裁権限が付与され、2002年に「オリボス議定書」によって常設裁判所が設置された。また、2006年にはメルコスール内に議会を設置し、2007年には域内の投資等に利用されるメルコスール構造統合基金 (Focem) ¹⁰⁾などの制度を整えた。なお、加盟国については、2012年にベネズエラが、2015年にボリビアが正式加盟を果たした。

Campos (2016) は、一般的な地域統合として、(イ) 自由貿易地域、(ロ) 関税同盟、(ハ) 共通・単一市場、(ニ) 経済連合の順序で深化していくと指摘しているが、現状までのメルコスールの深化度合いについて考えた場合、(ロ) の関税同盟から先への協議が進まず、機構の強化や加盟国数増加などはあったものの、単一市場を創出できずに経済的側面では停滞してしまっている状況である。しかし、1998年に締結された「メルコスールの民主主義に関するコミットメントに関するウシュアイア付属議定書」では、メルコスール加盟国における民主主義が脅かされる場合、アスンシオン条約で認められた加盟国の権利を停止することができる旨が定められており、政治的側面については統合へ向けた進展も見られた¹¹⁾。

メルコスールの地域統合へ向けた交渉が停滞している中、政治的な思惑の強い新たな地域統合の動きが生じた。2004年の南米サミットによって創設された「南米共同市場」を前身として、2007年に改称された「南米諸国連合 (UNASUR)」である。「南米諸国連合設立条約」は、2008年に採択され、2011年に発効した。UNASURは、南米12か国（アルゼンチン、ボリビア、ブラジル、チリ、コロンビア、エクアドル、ガイアナ、パラグアイ、ペルー、スリナム、ウルグアイ、ベネズエラ）で構成され、南米諸国の文化・社会・経済・政治における統合と団結の場を構築することを目的とした。設立当時の背景は、ラテンアメリカ諸国は左派政権が誕生していたことから、各国のイデオロギーに親和性があり、UNASUR設立という動きを導いたと考えられる。

ラテンアメリカ地域における自由貿易に関する動きとして注目すべき事象は、2015年に発足した太平洋同盟である。メキシコ、ペルー、コロンビア、チリの4か国で構成されている。加盟国の概要については、第9表に示している。同地域の経済規模はメルコスールの6割程度であるが、加盟国間の経済統合を目指すほかに、アジア太平洋地域との連携強化も主要目的としてメルコスールと一線を画した動きを取っている。なお、日本は、2013年にアジア初の太平洋同盟のオブザーバー国になった。

第9表 太平洋同盟加盟国概観（2016年基準）

	チリ	コロンビア	メキシコ	ペルー
面積(千km ²)	756.1	1,141.7	1,964.4	1,285.2
人口(百万人)	17.9	48.7	127.5	31.8
GDP(十億ドル)	250.0	280.1	1,076.9	191.6
GDP成長率(%)	1.3	2.0	2.9	4.0
対GDP輸出比率(%)	28	15	37	22
対GDP輸入比率(%)	27	22	39	23

資料：The World Bank から筆者作成。

（3）ブラジル外交政策の変遷

ブラジルのメルコスールに対する姿勢を理解するために、1990年代以降のブラジル外交について、リオデジャネイロ州立大学の Miriam Gomes Saraiva の論文をもとに整理する。そもそも、同国の外交政策は、1960年代以降、伝統的に外務省（Ministério das Relações Externas、通称「イタマラチ」）を中心として国内政治の干渉が少ない安定した環境で策定されており、「自立性（autonomia）」および「普遍合意論⁽¹²⁾（universalismo）」の二つの考えが行動原理として機能していた⁽¹³⁾。

しかし、1990年代前後の民政移管や構造改革に基づく市場開放を契機に、職業集団によって扱われていた外交政策に関する議題について国内産業からの関心も集まるようになった。そのような環境変化の中、イタマラチ内部は、「実用主義的制度主義者（institucionalistas pragmáticos）」と「自立主義者（autonomistas）」の二つの行動原理の間で揺れ動くようになった。

1995年から2002年までのカルドゾ政権時代は、実用主義的制度主義者が自立主義を受け入れつつ主導権を握っていた。この時代の実用主義的制度主義者は、ブラジル経済の発展のために、条件付ながら自由化を推し進める点に特徴を有していた。そして、国際的な協調を重んじ、WTOへ加盟するほか、ヨーロッパ連合（EU）との自由貿易交渉やアメリカを含めた地域貿易交渉を進めることを目指していた。

しかし、2003年から2010年までのルーラ政権時代には、自立主義者の外交政策が色濃く反映されるようになった。ただし、「低姿勢（low profile）」とも形容された従来の「自立性」⁽¹⁴⁾とは大きく異なり、南米地域のみならず国際社会において、ブラジルのプレゼンスを高め、リーダーシップを発揮することを求めたものである。ルーラ政権が始まった2003年

に、アモリンは外務大臣就任講演の場で、「我々の外交政策は一つの地域に留まるべきではないし、また一つの面に制約を設けるべきではない。ブラジルは、平和かつ連帯した世界秩序の構築に貢献できるし、また貢献すべきである⁽¹⁵⁾」と発言し、それを裏付けるように、南米地域における UNASUR 創設や同じポルトガル語圏であるアフリカのモザンビークおよびアンゴラなどとの連携を図るほか、2000年代に注目されるようになった Brics 諸国と呼ばれるロシア、インド、中国、南アフリカに接近することも行ってきた。また、南米地域の連携を強化するために、ブラジルは、ブラジル国立経済社会開発銀行（BNDES）の枠組みを用いて、積極的にインフラ開発のための資金を南米諸国に投じるようになった。

ルーラの後継政権として誕生したルセフ政権（2011年～2016年8月）は、基本的な政策はルーラ政権の内容を継承しており、外交政策についても同様に踏襲した。すなわち、ルーラ政権時代の自立主義者が外交ブレーンとして活動を担っており、南米地域における開発主義的な政策を推進していた。しかし、2008年のリーマンショックの影響から立ち直る欧米諸国の存在や WTO におけるドーハー開発アジェンダの交渉の膠着により、ブラジルは次第に国際社会において存在感を低下させつつあった。また、中国経済の減速を背景とした商品価格の下落や内需の伸び悩みから、ブラジル経済は低迷していった。これらのことを背景にルセフ政権は次第に外交から内政に軸足を移し、それに伴ってイタマラチの役割も縮小していった。景気低迷の中、財政も逼迫し、歳出削減の観点から外交官採用を抑制したこともあり、政権とイタマラチとの間に大きな隔たりが生じるようになった。その他に、南米におけるプレゼンスを高めるべく活用していた BNDES によるインフラ開発のための融資は、2014年3月以降から開始したブラジル石油公社ペトロブラス社を巡る贈収賄問題に対する捜査『ラヴァ・ジャット（洗車）作戦』の関連捜査の対象となったほか、財政の制約もあり、停滞していった。以上見てきたように、ルセフ政権は、ルーラ政権時代に自立主義者が目指した「ブラジルのグローバルリーダー」化の動きを弱め、国際社会から距離を取るようになったのである。

ところが、2015年に大統領職二期目がスタートしたルセフ大統領を取り巻く環境は、大きく変容した。景気低迷や汚職問題から政治的混乱に陥り、大統領の求心力は低下した。そして、政府会計粉飾のための指示を行ったという嫌疑により2016年5月にルセフ大統領に対する弾劾裁判開始された。その結果として、同氏は大統領職を停止され、同年8月には失職することとなった。そして、1988年に制定されたブラジル連邦共和国憲法に基づき、ルセフ政権の副大統領であったテメル⁽¹⁶⁾が、ルセフ大統領失職と同時に、正大統領に昇格した。

テメル政権の外交について、Barbosa（2017）は、イタマラチとの関係を修復して従来のように外交業務の中心に据えることや、イタマラチと防衛省2省間の初の試みとして外交分野で協力関係を構築すべく会合を設定するなどの体制構築に着手した点に着目している。また、外交政策の変化として、ルセフ時代の国際社会から距離を取る姿勢から、メルコスールを通じて EU やカナダとの自由貿易協定を推進する方向へシフトしたほか、南米地域におけるリーダーシップを回復すべくアルゼンチン、メキシコ、チリ、コロンビアとの関係を

改め、インフラ統合の議論を再開させた点を指摘している。また、貿易や投資を活性化させるために、アメリカとの関係を主要なものとして捉え直すようになったほか、中国、日本、韓国などのアジア諸国との通商関係の拡大に取り組むようになった。伝統的なイタマラチの「低姿勢」外交に回帰するものの、近年では最もバランスの取れた外交を繰り広げていると考えられる（Barbosa, 2017）。

（４）ブラジルにおけるメルコスールの位置付けの変化

Campos (2016) は、ブラジルは、自国経済が停滞するタイミングで経済を改善するために地域統合を進める傾向にあるが、経済が回復基調にある時には統合についての関心が薄れると指摘している。90年代を通じてメルコスールの統合が進んでいたが、この間のブラジル経済は累積債務問題やハイパーインフレなどにより厳しい状況であった。しかし、1999年以降は、中国経済の拡大や商品価格の上昇を背景に、ブラジル経済は安定成長を遂げた結果、メルコスールにおける地域統合の更なる深化より、「グローバル・プレーヤー」としての活動を優先させていったと考えられる（Campos, 2016）。

Saraiva (2013) は、カルドゾ政権時代の実用主義的制度主義者は、ある一定条件を設けつつも開放経済を目指す「地域主義」について、市場開放がもたらす国内産業に対する影響を軽減できるものとして捉えており、その意味においてメルコスールは経済的メリットがある手段として理解していたと述べている。しかし、当初は順調に制度化が進んだメルコスールも、1999年に発生したブラジル通貨危機、2001年に発生したアルゼンチン債務危機や、その翌年に実施したアルゼンチンペソの変動相場制への移行を契機にメルコスール域内の交易は停滞していったこともあり、カルドゾ政権末期には、自立主義者が、現実的制度主義者のメルコスールに対する行動に制約を設けるようになっていった。

メルコスールは、EUに見られるような国家を超えた組織が存在する仕組みではなく、各国の財務大臣と外務大臣で構成される共同市場理事会（CMC）を最高意思決定機関としていることから、加盟国それぞれの政策や方針が反映されやすいという脆さを持った地域統合体である。ルーラ政権発足以降、ブラジルが自国の意向をメルコスール内に反映させる動きが目立ち、その脆さがより顕著になった。その具体例としては、ルーラ政権が、メルコスールを国際政治の文脈において再活性化することに取り組んでいったことが挙げられる⁽¹⁷⁾。

しかし、ブラジルのメルコスールに対する姿勢は、2016年にテメル政権が発足以降、2015年に経済活動重視の姿勢を有するアルゼンチンのマクリ大統領が誕生したこともあり、太平洋同盟や欧米先進国との経済的連携を求めるものに変質していった。それを裏付けるように、ブラジル大統領府は、2017年7月のアルゼンチンメディアの取材に対して、テメル大統領が、メルコスールの先頭に立って自由市場、民主主義、人権を最優先事項として取り組むことを明言したと発表している。

（５）メルコスールの自由貿易に向けた通商協定交渉について

2017年4月に、メルコスールおよび太平洋同盟加盟国の財務大臣・外務大臣が一堂にブエノスアイレスに集い、両地域ブロック間の連携強化の可能性を模索すべく、統合に向けたロードマップを作成した。そして、イギリスのEU離脱やアメリカの保護主義的動向を受けて、多国間交易のルールに基づいたオープンかつ透明性のある交易環境を維持していくことを確認した。この会合は、米州自由貿易地域（FTAA）設立に向けて設けられた2005年の交渉以降、ラテンアメリカにおける地域貿易協定にとって、「多国間の利益を追求するメカニズム」を構築すべく、最も重要なものと評価されている（Wade, 2017）。

ここから、メルコスールの自由貿易協定への取組について簡単に整理する。まず、EUとの交渉であるが、1995年に自由貿易を検討すべく枠組み協定を結び、2000年から本格的に交渉がスタートした。しかし、進捗が芳しくなく交渉は停滞し、2010年に再スタートさせたものの、2012年の第9回ラウンドを最後に完全に停止してしまった。ところが、2016年5月に入り、両サイドは再々度の交渉スタートに合意し、2016年10月に第10回ラウンドを開催して現在に至っている。メルコスールは、工業製品（例：自動車35%、機械20～35%）や農産物（例：乳製品28%、ワイン20%）に対して輸入関税を設定しているため、EUはこれらの税率を引き下げを求めている。一方、メルコスールは、EUに対する牛肉やエタノールの輸出増加を求めている。これらの交渉は決着していないものの、メルコスールは自動車に対する関税を7年かけて17.5%までに引下げ、EUはエタノール60万トン、牛肉7万トンを輸入する方向で議論されている。なお、過去20年間のメルコスールとEU間の自由貿易協定交渉では、メルコスール内部の政治的な問題や同加盟国間の市場開放に対する姿勢の違いが要因となって進展しなかったことが主要因であるのに対して、現在は、フランスの農業者団体による圧力やドイツ国内の政治問題などのEU内部の問題が交渉を阻む要因となっている⁽¹⁸⁾（Bizzotto, 2017）。しかし、アルゼンチンのマクリ政権やブラジルの Temer 政権の本交渉成立に対する期待感は相当高く、ブラジルのフェレイラ外務大臣は、2018年7月にヨハネスブルグで開催された Brics 会合にて、「メルコスール－EU間の交渉は決着するタイミングにある」と発言した（Froufe, 2018）⁽¹⁹⁾。

アジア地域については、2018年1月に中国の王外交部長がウルグアイを訪問した際、メルコスールと中国の自由貿易協定締結のために、中国とウルグアイが戦略的に協力することを確認した。また、韓国の李首相は、2018年3月の訪伯時に、ブラジルの Temer 大統領とメルコスールと韓国の自由貿易協定交渉を開始する旨を確認し、同交渉が同年5月に始まった。そのほか、ASEAN 地域との交渉を進めるに当たり、まずシンガポールとの交渉を検討している。

日本との関係では、日本経済団体連合会（経団連）とブラジル全国工業連盟（CNI）が、2018年7月に開催された第21回合同委員会において、日本とメルコスールにおける経済連携協定（EPA）の早期交渉開始を両国政府に働きかけることを確認された。

（6）ボルソナロ新政権のメルコスールに対する姿勢

最後に、ボルソナロ新政権のメルコスールに対する姿勢について言及する。ボルソナロの大統領選勝利が決定した2018年10月28日に、新政権の経済大臣に就任予定（当時）であったパウロ・ゲデスは、新政権はメルコスールを優先的なものとせず、二国間協議の可能性を模索する旨の発言をしていた⁽²⁰⁾。また、ボルソナロ自身も、メルコスールの制度的な柔軟性を求めている点を示唆している⁽²¹⁾。ボルソナロ新政権が、市場開放や民営化推進を経済政策の中心に据えている一方、二国間対話による交渉を望んでいる点を踏まえると、従来のメルコスールの枠組みに対して、何らかの変更を求める可能性がある。なお、Pereira（2018）は、自由貿易路線を追求する新政権にとって、対外共通関税がメルコスールの制度的な問題点であると指摘している。

2019年1月16日に開催された、初のブラジル・アルゼンチン首脳会談では、今後のメルコスールのあり方について協議された。ボルソナロは、この会合内で、「メルコスールは、そもそもの設立の精神である、市場開放、障壁の削減、官僚的な手続きの撤廃に対する価値を高める必要がある。⁽²²⁾」と発言し、今後は、市場に対するアクセス改善や貿易手続きの簡便化を行うべく、対外共通関税の制度見直しに取り組むことを二国間で確認している。したがって、今後は、メルコスールの枠組みを残しつつ、対外共通関税の引き下げなどを実施し、具体的な交渉は、加盟国と相手国の二国間で行えるようにする方向性にあると考えられる。ただし、この方向性は、2019年10月に実施が予定されているアルゼンチン大統領選の動向に影響を受けると考えられる。

5. おわりに

これまで見てきたとおり、ブラジル農業セクターは、食肉偽装事件やトラック運転手のストなどの問題に直面しながらも、順調に成長を遂げることができた。それは、恵まれた気候条件やブラジル農業の生産性の高さを背景に、米中貿易摩擦のような変化に素早く反応し、追加需要を取り込めたことも、要因として挙げられる。今後は、2019年1月に発足したボルソナロ新政権が、メルコスールの枠組みを変容させつつ、農産物の輸出促進に取り組むと考えられることから、農業国ブラジルの国際的なプレゼンスは、更に高まるものと考えられる。

ただし、ボルソナロ新大統領の過去の中国に対するネガティブな発言や、国連気候変動枠組条第21回締約国会議（COP21）で採択された「パリ協定」からの離脱に関する発言などから、農業部門が関係する政策に不透明さも残る。

したがって、ブラジル農業部門が持つ成長トレンドや潜在力の大きさは確かであるものの、今後もこれらの政策動向などについて注視していく必要がある。

- 注⁽¹⁾ ブラジルのポルトガル語では、「grain (穀物)」を表す言葉は「grão」であるが、この単語は、コメや小麦などのほか、大豆や綿花などの油糧種子を含むものの、本章では便宜上、「穀物」と表記する。
- ⁽²⁾ ブラジル農務省が定める作物年度である 2017 年 10 月から 2018 年 9 月までの期間を示している。また、第 1 表および第 2 表の作物年度は、米国農務省経済研究所 (USDA/ERS) に準じたものであり、大豆とトウモロコシは 2017 年 9 月から 2018 年 8 月までの期間である。
- ⁽³⁾ 2018 年における豚肉の需給動向予測に基づく、ブラジルは生産量および輸出量で世界 4 位であるものの、世界シェアは生産量では 3.3%、輸出量においては 9.8%と世界における影響力は限定的であると考えことから、豚肉は今回の調査対象から外している (IEG/FNP 資料参照)。
- ⁽⁴⁾ 第 1 表にある 2017/2018 年度の中国の輸入量を消費量で除したものの。
- ⁽⁵⁾ 社団法人ラテン・アメリカ協会 (1996) によると、(1)歳出削減、増税、国営企業の民営化を通じた財政赤字の解消、(2)金融自由化、(3)貿易自由化、(4)外資規制の撤廃をし、門戸開放をする、という 4 点が新自由主義政策の骨子と説明されている。
- ⁽⁶⁾ 1994 年に発効した北米自由貿易協定 (NAFTA) におけるメキシコも、従来のラテンアメリカ地域における地域統合とは異なり、域内の自由貿易化をすべく、関税引下げ・撤廃、金融サービス市場の開放、投資の自由化を行った。メルコスール地域を含む南北米州地域は、1994 年のマイアミで開催された米州サミットで米州自由貿易地域 (FTAA) を構築すると合意、2001 年の会合では 2005 年までに交渉を終結するとした。しかし、その後、アメリカとブラジルの農業補助金を巡る対立などがあり、統合への動きは中断してしまった。
- ⁽⁷⁾ Bouzas (2002) は、1970 年代末の LAFTA のもとで行われていた優遇措置による交易の約 8 割は、アルゼンチンとブラジルの 2 国間で行われたと指摘する。
- ⁽⁸⁾ Maldaner (2010)。
- ⁽⁹⁾ Maldaner (2010) は、メルコスール設立当初、チリも誘われたものの、同国はメルコスールより低い対外関税を適用していたほかに 2 国間の自由貿易協定を結ぶ戦略であったため加盟を辞退したと指摘している。
- ⁽¹⁰⁾ 出資比率は、ブラジル 70%、アルゼンチン 27%、ウルグアイ 2%、パラグアイ 1%である。
- ⁽¹¹⁾ パラグアイは、同国大統領弾劾手続きが民主主義的でないとして 2013 年まで加盟国としての資格停止処分が下された。また、ベネズエラはメルコスール規定の批准進捗率が芳しくないことから資格停止処分中であつたが、2017 年に設置した制憲議会が民主主義的ではないとして更に無期限の資格停止処分となった。
- ⁽¹²⁾ 白水社「現代ポルトガル語辞典」によると、「全員の合意事項以外認めようとしない考え」として、普遍合意論という訳を与えている。
- ⁽¹³⁾ Saraiva (2013) の 64 ページ。
- ⁽¹⁴⁾ 子安 (2013) は、ブラジル外交について、国際社会と距離 (distance) をおくことで国際関係のなかでブラジルの国家としての自立性 (autonomy) を守ろうとし、また国際的な取り決めや制度には原則参加するもののブラジルが進んで国際社会のなかで強い主張を行うことはほとんどないと指摘する。
- ⁽¹⁵⁾ Amorim (2003)。
- ⁽¹⁶⁾ テメルは、2016 年 5 月のルセフ大統領職務停止に伴って、執行大統領として暫定政権を同年 8 月まで運営した。
- ⁽¹⁷⁾ Saraiva (2017)。
- ⁽¹⁸⁾ メルコスールと EU における自由貿易協定では、EU 国内問題のほか、2017 年 3 月にブラジルで発生した「食肉偽装問題」を契機に EU 諸国がブラジルの食肉に関する衛生管理を問題視しており、これらが交渉のハードルとなっている。
- ⁽¹⁹⁾ メルコスールと EU における自由貿易協定では、2019 年 6 月 27 日に政治的合意に至った。
- ⁽²⁰⁾ Gamba, Soares, Côrrea, and Oliveira (2019)および Doce (2018)。
- ⁽²¹⁾ Araújo, Murakawa, Rittner, and Agostine (2019)。
- ⁽²²⁾ Vinhal and Hessel(2019)。

〔引用文献〕

【日本語文献】

宇佐見耕一，小池洋一，坂口安紀，清水達也，西島章次，浜口伸明（2009）『図説ラテンアメリカ経済』，日本評論社。
カイ，クリストバル（2002）『ラテンアメリカ従属論の系譜—ラテンアメリカ：開発の低開発の理論—』，大村書店。
外務省，「米州自由貿易地域（FTAA）概要」。

[<https://www.mofa.go.jp/mofaj/area/latinamerica/keizai/ftaa/gaiyo.html>]（2018年9月4日閲覧）

外務省，「太平洋同盟」。[\[https://www.mofa.go.jp/mofaj/area/latinamerica/kan/taiheiyo.html\]](https://www.mofa.go.jp/mofaj/area/latinamerica/kan/taiheiyo.html)（2018年9月4日閲覧）

外務省，「南米南部共同市場（共同市場）」。

[<https://www.mofa.go.jp/mofaj/area/latinamerica/keizai/mercosur/index.html>]（2018年9月3日閲覧）

外務省，『外交青書 2013』。

[https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/bluebook/2013/html/chapter2/chapter2_03_01.html]（2018年9月3日閲覧）

子安昭子（2013）「外交におけるグローバル・プレーヤーへの道」『躍動するブラジル—新しい変容と挑戦—』，アジア経済研究所

社団法人ラテン・アメリカ協会（1996）『ラテン・アメリカ事典』。

西島章次，細野昭雄編著（2008）『ラテンアメリカ経済論』，ミネルヴァ書房。

日本経済団体連合会，「日本メルコスール経済連携協定へ向けたロードマップ」。

[<http://www.keidanren.or.jp/policy/2018/062.html>]（2018年9月5日閲覧）

日本経済団体連合会，「第21回日本ブラジル経済合同委員会を開催」。

[http://www.keidanren.or.jp/journal/times/2018/0809_04.html]（2018年9月5日閲覧）

ブラジル日本商工会議所，「メルコスールのFTA交渉・事前準備進捗状況」。

[<http://jp.camaradojapao.org.br/upload/files/%E6%97%A5%E3%83%A1%E3%83%AB%E3%82%B3%E3%82%B9%E3%83%BC%E3%83%ABEPA%E8%B3%87%E6%96%99%E3%83%88%E5%B9%B4%E6%9C%88%E3%82%B8%E3%82%A7%E3%83%88%E3%83%AD%E3%82%B5%E3%83%B3%E3%83%91%E3%82%A6%E3%83%AD%E4%BD%9C%E6%88%90%E3%83%89.pdf>]（2018年9月3日閲覧）

堀坂浩太郎編（2004）『ブラジル新時代』，勁草書房

【外国語文献】

Amorim, C. (2003) “Discurso proferido pelo Embaixador Celso Amorim por ocasião da transmissão do Cargo de Ministro de Estado das Relações Exteriores.” . [<http://www.itamaraty.gov.br/discursos-artigos-e-entrevistas-categoria/ministro-das-relacoes-exteriores-discursos/7547-discurso-proferido-pelo-embaixador-celso-amorim-por-ocasio-da-transmissao-do-cargo-de-ministro-de-estado-das-relacoes-exteriores>]（2018年8月29日閲覧）

- ANGOP (2018) “Coreia do Sul abre negociação com Mercosul em breve”, 20.03.2018.
[http://www.angop.ao/angola/pt_pt/noticias/internacional/2018/2/12/Coreia-Sul-abre-negociacao-com-Mercosul-breve,13e6e13f-5e0d-4ebc-b1f4-980b76ec704f.html] (2018年9月5日閲覧)
- Araújo, C., Murakawa, F., Rittner, D., and Agostine, C. (2019) “Após falar com Macri, Bolsonaro defende Mercosul enxuto”, *Valor Econômico*, 16.01.2019. [<https://www.valor.com.br/politica/6066803/apos-falar-com-macri-bolsonaro-defende-mercosul-enxuto>] (2019年1月23日閲覧)
- Barbosa, R. (2017) “A política externa do governo Temer”, *Estado de São Paulo*, 14.02.2017.
- Bizzotto, M. (2017) “Por que 20 anos não foram suficientes para que Mercosul e UE concluíssem tratado comercial”, *BBC Brasil*, 19.10. 2017. [<https://www.bbc.com/portuguese/internacional-41686092>] (2018年9月5日閲覧)
- Bouzas, R., Veiga, R.M. and Torrent, R. (2002) “In-Depth Analysis of Mercosur –Integration, Its Prospectives and the Effects Thereof on the Market Access of EU Goods, Services and Investment –”, University of Barcelona –Science Park of Barcelona –.
- Bulmer-Thomas, V. (2014) “The Economic History of Latin America since Independence”, Cambridge Latin American Studies
- Campos, G.L. (2016) “From Success to Failure: Under What Conditions Did Mercosur Integrate?”, *Journal of Economic Integration*, Vol.31 No.4, December 2016.
- Carmo, M. (2018) “Bolsonaro president: declarações de Paulo Guedes sobre Mercosul surpreendem membros do bloco”, *BBC News Brasil*, 30.10.2018. [<https://www.bbc.com/portuguese/brasil-46026331>] (2019年1月24日閲覧)
- Companhia Nacional de Abastecimento (2018) “Acompanhamento da safra brasileira de grãos V.5 – SAFRA 2017/18 – N.12–”, Conab
- Doce, N. (2018) “Bolsonaro will focus on Brazil pension reform, bilateral trade: Guedes”, *Reuters*, 29.10.2018.
[<https://www.reuters.com/article/us-brazil-election-guedes/bolsonaro-will-focus-on-brazil-pension-reform-bilateral-trade-guedes-idUSKCN1N3036>] (2019年1月24日閲覧)
- European Commission, “Mercosur”. [<http://ec.europa.eu/trade/policy/countries-and-regions/regions/mercosur/>] (2018年9月5日閲覧)
- European Commission, “EU-Mercosur Association Agreement”.
[http://trade.ec.europa.eu/doclib/docs/2017/december/tradoc_156465.pdf] (2018年9月5日閲覧)
- Falconi, C. (2018) “Structure and Commercial Policy of Mercosur”, Fondazione Universitaria San Pallegriano
- Froufe, C. (2018) “Já está na hora de concluir negociação Mercosul-UE, diz Aloysio”, *Estadão*, 25.07.2018.
[<http://economia.uol.com.br/noticias/estadao-conteudo/2018/07/25/ja-esta-na-hora-de-concluir-negociacao-mercosul-ue-diz-alloysio.htm>] (2018年9月5日閲覧)
- Gamba, K., Soares, J., Côrrea, M., and Oliveira, E. (2019) “Após encontro com Macri, Bolsonaro defende Mercosul enxuto”, *Jornal O Globo*, 16.01.2019. [<https://oglobo.globo.com/economia/apos-encontro-com-macri-bolsonaro-defende-mercosul-enxuto-23376425>] (2019年1月23日閲覧)

- Gomes, E.B. (2002) “Protocolo de Olivos: alterações no sistema de soluções de controvérsias do MERCOSUL e perspectivas”, *Revista de Faculdade de Direito da Universidade Federal do Paraná*.
- Instituto FNP & Agra FNP Pesquisa (2007) “*Anualpec 2007 –Anuário da pecuária brasileira–*”, Instituto FNP & Agra FNP Pesquisa
- Inte-American Development Bank (IDB) , “Estadísticas Comerciales Detalladas”.
[<http://dataintal.intradebid.org/cnsConsultaCompletaNew.aspx?lang=ESP>] (2018年8月29日閲覧)
- Maldaner, L.F. (2010) “MERCOSUR– Advantages and Disadvantages from the Brazilian Perspective”.
[<http://www.ajlas.org/v2006/paper/2010vol23no102.pdf>] (2018年9月3日閲覧)
- Mercosur. [<http://www.mercosur.int/innovaportal/v/7824/2/innova.front/paises-do-mercosul>] (2018年9月3日閲覧)
- Mercosur, “Sistema de Estadísticas de Comercio Exterior del MERCOSUR”. [<https://estadisticas.mercosur.int/>]
(2018年9月5日閲覧)
- Ministério das Relações Exteriores, “Mercosul”. [<http://www.itamaraty.gov.br/pt-BR/politica-externa/integracao-regional/686-mercosul>] (2018年8月30日閲覧)
- Ministry of Foreign Affairs of the People’s Republic of China, “Wang Yi talks about China-Uruguai Free Trade Agreement”, 25.01.2018. [https://www.fmprc.gov.cn/mfa_eng/zxxx_662805/t1529716.shtml] (2018年9月5日閲覧)
- Paraguassu, L. (2017) “Proposta da UE para importações de carne e etanol desagrada Mercosul, diz fonte”, *Reuters*, 04.10.2017. [<https://br.reuters.com/article/topNews/idBRKCN1C82VX-OBRTTP>] (2018年9月5日閲覧)
- Pereira, L.B.V. (2018) “Abertura comercial e o Mercosul”, *Conjuntura Econômica*, FGV
- Planalto (2017) “Brasil vai priorizar integração e liberdades individuais à frente do Mercosul, diz Temer”, 23.12.2017. [<http://www2.planalto.gov.br/acompanhe-planalto/releases/2017/07/brasil-vai-priorizar-integracao-e-liberdades-individuais-no-mercosul-diz-temer>] (2018年9月5日閲覧)
- Planalto, “Constituição da República Federativa do Brasil de 1988”.
[http://www.planalto.gov.br/ccivil_03/constituicao/constituicaocompilado.htm] (2019年2月4日閲覧)
- Mano, A. (2018) “Mercosur offers to halve import tariff on EU cars -paper”, *Reuters*, 26.06.2018.
[<https://www.reuters.com/article/us-mercosur-trade-eu-autos/mercosur-offers-to-halve-import-tariff-on-eu-cars-paper-idUSKBN1JM1ID>] (2018年9月5日閲覧)
- Saraiva, M.G. and Velasco Júnior, P.A. (2017) “A política externa brasileira e o “fim de ciclo” na América do Sul: Para onde vamos?”, *PENSAMENTO PROPRIO* 44
- Saraiva, M.G. (2013) “Continuidade e mudança na política externa brasileira –as especificidades do comportamento externo brasileiro de 2003 a 2010–”, *RELAÇÕES INTERNACIONAIS*
- Saraiva, M.G. (2011) “Integração regional na América do Sul: processo em aberto”, 3º ENCONTRO NACIONAL DA ABRI

Senado Federal, “Senado homenageia Mercosul pelos 20 anos de sua existência”.

[<http://www.senado.gov.br/noticias/Especiais/mercosul20anos/senado-homenageia-mercosul-pelos-20-anos-de-sua-existencia.htm>] (2018年8月31日閲覧)

Sistema de Informação de Comércio Exterior, “Protocolo de Brasília para a solução de controvérsias”.

[http://www.sice.oas.org/Trade/MRCSR/brasil/pbrasil_p.asp] (2018年9月3日閲覧)

Sistema de Informação de Comércio Exterior, “MECOSUR-European Union”.

[http://www.sice.oas.org/TPD/MER_EU/MER_EU_e.asp] (2018年9月5日閲覧)

Sousa, Y. (2018) “Ministério da Fazenda diz que greve dos caminhoneiros causou prejuízo de R\$15.9 bilhões a economia”, *Globo*, 12.06.2018. [<https://g1.globo.com/economia/noticia/ministerio-da-fazenda-diz-que-greve-dos-caminhoneiros-causou-prejuizo-de-r-15-bilhoes-a-economia.ghtml>] (2019年2月5日閲覧)

Toyama, N. (2018) “China and South Korea seek free trade deal with Mercosur”, *Nikkei Asia Review*, 22.04.2018.

[<https://asia.nikkei.com/Economy/China-and-South-Korea-seek-free-trade-deal-with-Mercosur>] (2018年9月5日閲覧)

Valença, M.M. (2016) “Política externa brasileira e multilateralismo: o que esperar do novo governo”,

CADERNOS ADENAUER XVII

Vinhal, G. and Hessel, R. (2019) “Em encontro com Macri, Bolsonaro defende Mercosul enxuto”, *Correio*

Braziliense, 17.10.2019.

[https://www.correio braziliense.com.br/app/noticia/politica/2019/01/17/interna_politica,731272/em-encontro-com-macri-bolsonaro-defende-mercosul-enxuto.shtml] (2019年1月23日閲覧)

The World Bank, “World Development Indicators”.

[<http://databank.worldbank.org/data/reports.aspx?source=2&country=LCN>] (2018年8月24日閲覧)

Wade, C. (2017) “Mercosur and Pacific Alliance Push for Integration in Moment of Convergence”, Wilson Center.

[<https://www.wilsoncenter.org/blog-post/mercosur-and-pacific-alliance-push-for-integration-moment-convergence>] (2018年8月24日閲覧)

【ウェブサイト】

中華人民共和国海関総署 [<http://www.customs.gov.cn/>] (2019年2月6日閲覧)

Associação Brasileira das Indústrias de Óleos Vegetais (ABIOVE) [<http://www.abiove.org.br/site/index.php>] (2019年1月24日閲覧)

Banco Central do Brasil [<https://www.bcb.gov.br/>] (2019年1月24日閲覧)

Empresa de Planejamento e Logística (EPL) [<https://www.epl.gov.br/index.php>] (2019年2月5日閲覧)

Food and Agriculture Organization of the United Nations (FAO) [<http://www.fao.org/home/en/>] (2019年1月24日閲覧)

IEG/FNP [<http://www.informaecon-fnp.com/>] (2019年1月24日閲覧)

Instituto Brasileiro de Geografia e Estatística (IBGE) [<https://ibge.gov.br/>] (2019年2月4日閲覧)

Ministério da Agricultura, Pecuária e Abastecimento (MAPA) [<http://www.agricultura.gov.br/>] (2019年1月24日閲覧)

Ministério das Relações Exteriores (Itamaraty) [<http://www.itamaraty.gov.br/>] (2019年1月24日閲覧)

United States Department of Agriculture Economic Research Service (USDA/ERS) [<https://www.ers.usda.gov/>] (2019年4月4日閲覧)